ISSN 1346-3314
2018.5 No.155

公庫レポート

◇県内小規模企業実態調査

沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

目　次

要旨 …… 1

はじめに…… 2

Ⅰ．調査要領 …… 3

Ⅱ．調査結果

1. 小規模企業の景況感…… 4

2. 小規模企業の業況…… 6

3. 小規模企業の経営上の問題 …… 9

Ⅲ．小規模企業に求められる今後の取組 ……12

Ⅳ．参考

1. 沖縄本島と離島の比較 ……13

2. 小規模企業における人手不足への取組事例 ……18

3.　小規模企業へのアンケート票……19

要　旨

県内経済は拡大が継続しており、沖縄公庫県内企業景況調査（2017年度12月調査）においても、業況判断D.I.は「好転」超が継続し19期連続プラスとなった。一方、個人企業を含めた小規模企業についてはその動向等は明らかになっていないことから、アンケートを実施し現状と課題を整理した。

1.小規模企業の景況感

景気拡大の実感について、「実感がある」は30.8%、「どちらともいえない」は27.9%、「実感はない」は41.3%と、総じて景気拡大の実感は薄い結果となった。業種別にみると、建設業で受注の裾野が広がり「実感がある」は「実感がない」を上回る一方、小売業で競合に加え価格転嫁が進まず「実感はない」は約7割と高い水準となり、コスト増を踏まえた利益水準や人材確保・経済動向等の先行き不透明感から景気拡大の実態は総じて薄く、業種間にもバラツキがみられた。

2.小規模企業の業況

2017年度の業況を全業種についてみると、3年前と比較して売上増加は50.5%、黒字は48.4%と改善しており、また、資金繰り改善は34.3%、民間金融機関からの借入容易は31.5%と、資金繰りや資金調達環境についても改善がみられた。一方、飲食店・宿泊業は、売上増加が59.5%と全業種の平均を上回ったが、原材料や人件費の高騰により、損益増加は28.6%と全業種44.0%を大きく下回った。

3.小規模企業の経営上の問題と今後の取組

経営上の問題は、原材料の高騰、人件費の増加、求人難が上位を占めており、コスト増の価格転嫁と人手不足への取組が重要となっている。

まず、価格転嫁については、原材料費や人件費が増加する一方、経費増加に見合う価格改定がなされず、売上増加に比べて利益が増加していない企業もみられる。安定的な事業継続のためにも、企業実態に合わせた物流費等コスト増の価格転嫁を進めていくことが大切であるが、単なる値上げではなく、商品やサービスに見合った価格となるよう注意が必要である。

次に、人手不足への取組は、人材確保と生産性向上に大きく分けられる。人材確保については、職場環境を整備し、従来の求人像に加え、高齢者、外国人等の今まで採用対象の中心としてこなかった多様な人材に視野を広げ確保していくことや、業務内容や職場の人間関係、給与等の改善を行い、従業員の目線に立った働きやすい職場づくりを通して、離職を防止し人材の定着を図ることが肝要である。また、生産性の向上については、企業の規模に応じたITや機械設備の導入による合理化・省力化を行うハード面の取組と、人材育成や抜本的な業務フローの見直しといったソフト面の取組を組み合わせ、生産性の一層の向上を目指すことが重要となっている。

小規模企業の中には、経営者自身が現場業務を行う時間が長いこと等から、経営課題の充分な分析や検討を行うことができず改善にまで至らない企業もみられる。自社で解決できない課題は、最寄りの商工会議所や商工会、沖縄県よろず支援拠点等の支援機関を活用しながら改善に取組む方法もある。また実施にあたっては、国・県等の多様な助成金制度を利用することで実効性も上がる。小規模企業は、県内企業の8割以上を占め、地域経済において重要な位置づけにある。業況や課題面の改善が進み、景気実感がさらに浸透することで、地域の活力が一層向上していくことを期待したい。

［担当：波多野　伸次］

はじめに

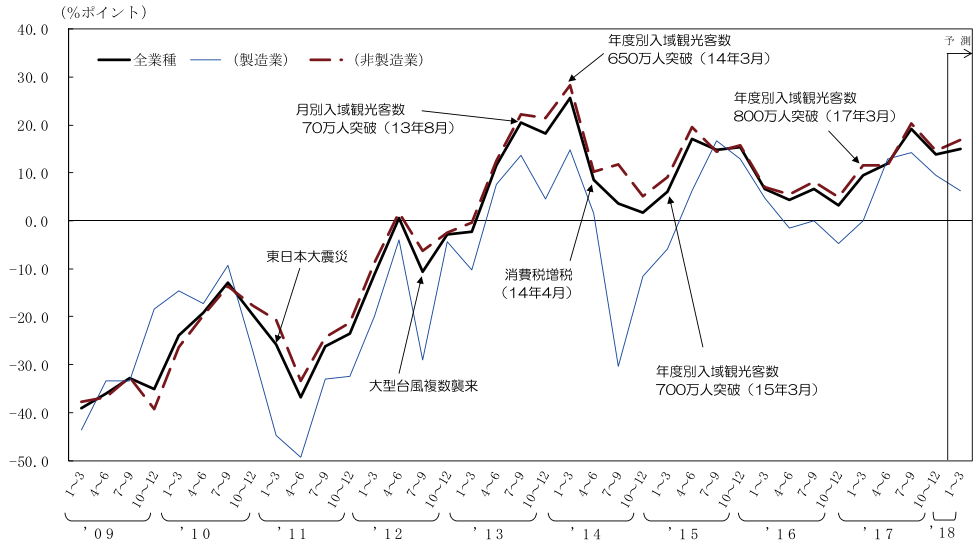
県内経済は拡大が継続しており、沖縄公庫県内企業景況調査（2017年12月調査）においても、業況判断D.I.は2013年4～6月期から19期連続の「好転」超となっている（図表1）。その要因は、好調な観光需要を背景に飲食店・宿泊業をはじめとする観光関連業種でも好調を維持していること、公共・民間ともに底堅い建設需要を受けて、建設業や資材関連で高水準を維持していることがあげられる。また個人消費も堅調であり、その結果、卸売業、小売業も高い伸びを示している。

景気が拡大する一方で雇用判断D.I.は2011年7～9月期から「不足」超が続き人手不足は深刻化しており、企業にとって大きな問題となっている（図表2）。

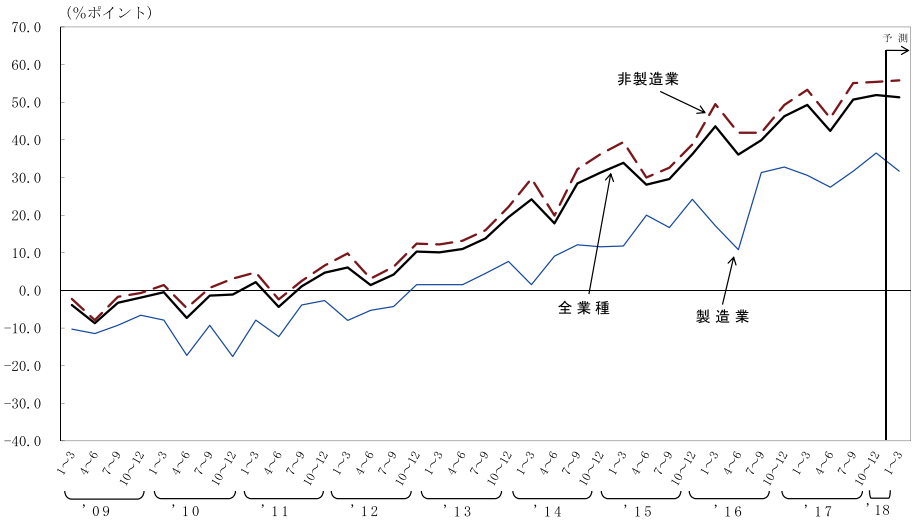
沖縄公庫県内企業景況調査は「法人企業のうち、原則として資本金1千万円以上かつ従業員数20名以上の企業」を調査対象としており、個人企業や小規模企業については動向等が明らかでないことから、小規模企業にアンケートを実施、小規模企業の現状と課題を明らかにする。

注　D.I.（Diffusion Index）とは、質問に対しプラス、中立、マイナスの3つの選択肢を用意し、このうちプラスと答えた企業の割合から、マイナスと答えた企業の割合を差し引いたもので変化の方向を表す。

図表1　県内企業の業況判断D.I.　　出所：沖縄公庫県内企業景況調査



図表2　県内企業の雇用判断D.I　　出所：沖縄公庫県内企業景況調査



Ⅰ．調査要領

1. 調査目的

沖縄経済は好況を持続しており、当公庫が実施する県内企業景況調査(2017 年 12 月調査)においても、業況判断 D.I.は 19 期連続プラスとなった。当該調査は「法人企業のうち、原則として資本金 1 千万円以上かつ従業員数 20 名以上の企業」を対象としており、県内の個人企業を含めた小規模企業については、その動向等は明らかでない。本調査は、小規模企業者の現状を明らかにし今後の課題と対応策について整理したものである。

2. 調査対象

従業員 20 人(卸売業、小売業、サービス業(娯楽業を除く)、飲食店は 5 人)以下の小規模企業を調査対象とする。なお、調査票の送付先は平成 28 年度当公庫融資先のうち、マル経貸付(小規模事業者経営改善資金貸付)及び衛経貸付(生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付)の利用先とした。

業　　種	常時使用する従業員数
①製造業・建設業・運輸業その他の業種（下記②～⑤を除く）	20 人以下
②卸売業・③小売業・④サービス業・⑤飲食店	5 人以下

※宿泊業･娯楽業は 20 人以下

3. 調査対象企業社数及び回答状況

業種＼項目	調査対象企業数	回答数	回答率(%)
	(A)	(B)	(B)/(A)×100
全　産　業	1,349	372	27.6
製　造　業	104	30	28.8
建　設　業	356	111	31.2
卸　売　業	67	17	25.4
小　売　業	219	49	22.4
運　輸　業	36	13	36.1
サービス業	311	103	33.1
飲食店・宿泊業	189	37	19.6

(注)回答社数が 2 以下の業種は秘匿

4. 調査実施期間

2017 年 12 月上旬～2018 年 1 月中旬
(調査票発送:2017 年 12 月 1 日、回収基準日:2017 年 12 月 15 日)

5. 調査方法

対象企業に調査票を郵送し、自社記入を求める方法による。
(必要に応じ、電話聞き取りなどにより補足)

Ⅱ．調査結果

1．小規模企業の景況感

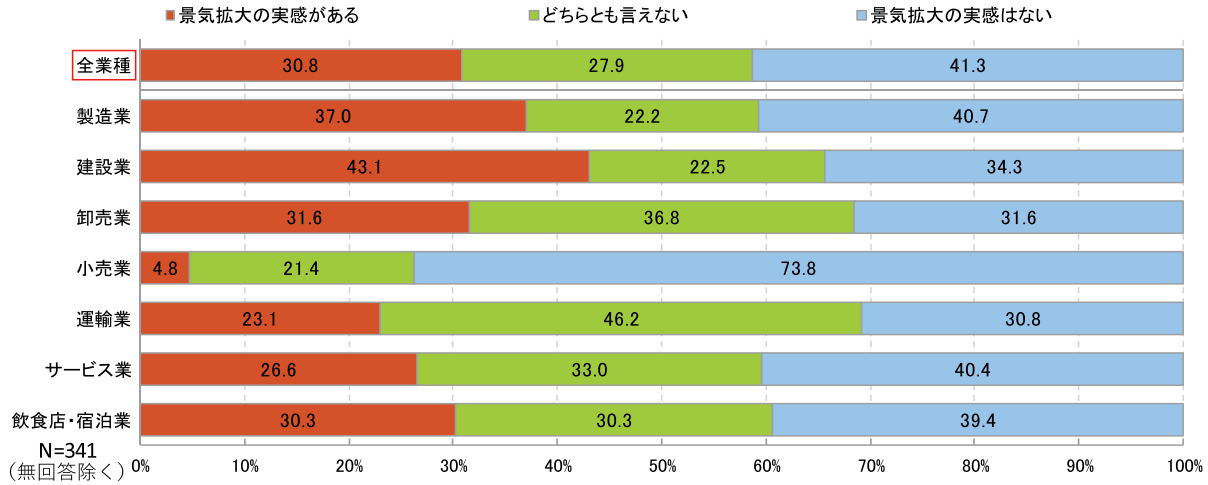
沖縄公庫県内企業景況調査の業況判断 D.I.は、2014 年度から「好転」超が継続していることから、その翌年度の 2015 年度(3 年前)と 2017 年度を比較して中期的な動向を調査した。

(1) 3 年前と比較して景気拡大の実感は薄く、業種によりバラツキ

景気拡大の実感について全業種でみると、「実感がある」30.8%、「どちらとも言えない」27.9%、「実感はない」41.3%と、景気拡大の実感は総じて薄かった（図表 1）。

業種別にみると、建設業で「実感がある」43.1%が「実感はない」34.3%を 8.8%ポイント(以下、%p)上回り、底堅い建設需要に支えられ、下請け、孫請けの受注形態の多い小規模事業者においても受注が増加していることが推測される。その一方で、小売業は、他の業種と比較しても「実感はない」が 7 割超と高い水準であり、同様の商品を扱うスーパーや量販店との価格競争等の影響があると考えられる。なお、卸売業は、「実感がある」と「実感はない」は各 31.6%で同数となっており、その他の業種においては、景気拡大の「実感はない」が 3 割から 4 割を占める結果となった。

図表 1　景気拡大の実感（3 年前との比較）



(2) 景気拡大の実感に売上や利益等が影響

景気拡大の「実感がある」理由について、「売上・受注が増加」が 28.5%と最も多く、次いで、「人手不足」(16.5%)、「利益が増加」(15.0%)、「人件費の増加」(14.2%)の順となった（図表 2）。

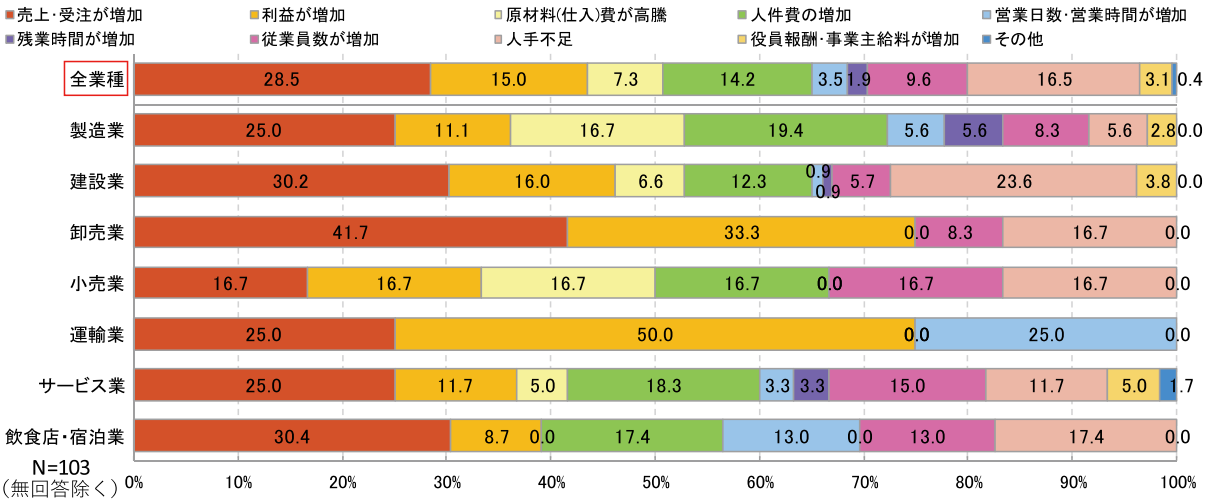
業種別にみると、建設業は建設需要を背景に「人手不足」が他の業種に比べ多くみられた。

景気拡大の「実感はない」理由について、全業種では、「利益が減少・横ばい」が 36.7%と最も多く、次いで、「売上・受注が減少・横ばい」(31.9%)、「従業員数が減少・横ばい」(10.0%)の順となり、売上や利益の増減が景気拡大の実感に大きく影響を与えている（図表 3）。

業種別にみると、運輸業を除く全ての業種で「売上が減少・横ばい」及び「利益が減少、横ばい」といった収益環境に関するものが多くを占めるが、運輸業では「従業員数が減少・横ばい」、「人件費が減少・横ばい」及び「役員報酬・事業主給料が減少・横ばい」といった人的資源に関するものが多くを占める。

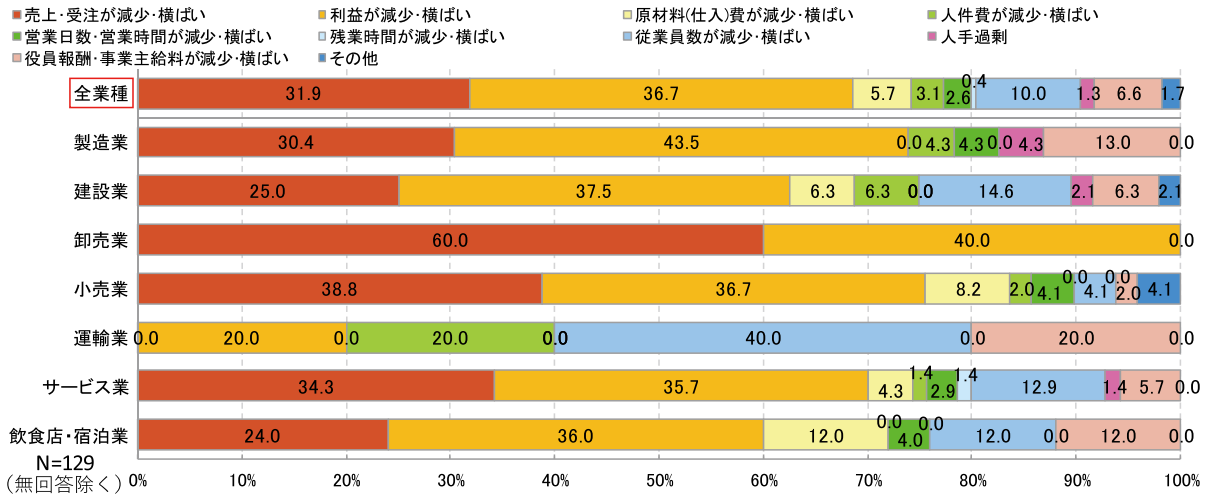
なお、景気拡大の実感について「どちらでもない」理由について、「悪くはないが、良いというイメージもない」、「売上は増加したものの、原材料や人件費増加の影響等もあって、利益はあまり増加していない」、「先行きが不透明」等の声があった。

図表２　「景気拡大の実感がある」と回答した理由（複数回答）



業種＼区分	売上・受注が増加	利益が増加	原材料(仕入)費が高騰	人件費の増加	営業日数・営業時間が増加	残業時間が増加	従業員数が増加	人手不足	役員報酬・事業主給料が増加	その他
全業種	28.5	15.0	7.3	14.2	3.5	1.9	9.6	16.5	3.1	0.4
製造業	25.0	11.1	16.7	19.4	5.6	5.6	8.3	5.6	2.8	0.0
建設業	30.2	16.0	6.6	12.3	0.9	0.9	5.7	23.6	3.8	0.0
卸売業	41.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0
小売業	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0
運輸業	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	25.0	11.7	5.0	18.3	3.3	3.3	15.0	11.7	5.0	1.7
飲食店・宿泊業	30.4	8.7	0.0	17.4	13.0	0.0	13.0	17.4	0.0	0.0

図表３　「景気拡大の実感はない」と回答した理由（複数回答）



（単位：%）

業種＼区分	売上・受注が減少・横ばい	利益が減少・横ばい	原材料(仕入)費が減少・横ばい	人件費が減少・横ばい	営業日数・営業時間が減少・横ばい	残業時間が減少・横ばい	従業員数が減少・横ばい	人手過剰	役員報酬・事業主給料が減少・横ばい	その他
全業種	31.9	36.7	5.7	3.1	2.6	0.4	10.0	1.3	6.6	1.7
製造業	30.4	43.5	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	4.3	13.0	0.0
建設業	25.0	37.5	6.3	6.3	0.0	0.0	14.6	2.1	6.3	2.1
卸売業	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	38.8	36.7	8.2	2.0	4.1	0.0	4.1	0.0	2.0	4.1
運輸業	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0
サービス業	34.3	35.7	4.3	1.4	2.9	1.4	12.9	1.4	5.7	0.0
飲食店・宿泊業	24.0	36.0	12.0	0.0	4.0	0.0	12.0	0.0	12.0	0.0

2. 小規模企業の業況

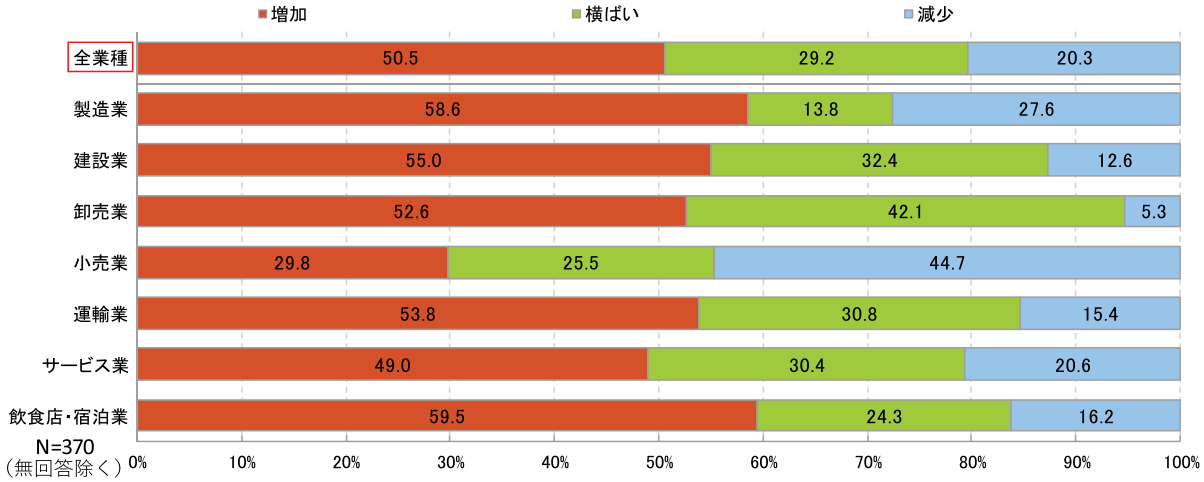
沖縄公庫県内企業景況調査の業況判断 D.I.は、2014 年度から「好転」超が継続していることから、その翌年度の 2015 年度(3 年前)と 2017 年度を比較して中期的な動向を調査した。

(1) 2017 年度見込みは、3 年前との比較で増収が 5 割、増益が 4 割超

3 年前と比較して 2017 年度の売上見込みについて全業種でみると、「増加」50.5%は、「減少」20.3%を大きく上回った(30.2%p)。また、「横ばい」は 29.2%であった (図表 4)。

業種別にみると、各業種で概ね売上の「増加」が「減少」を上回ったものの、小売業では大・中規模店舗との競合による販売数量の減少やコスト増の価格転嫁が進んでいない企業もみられることから、売上の「減少」44.7%が「増加」29.8%を 14.9%p 上回った。

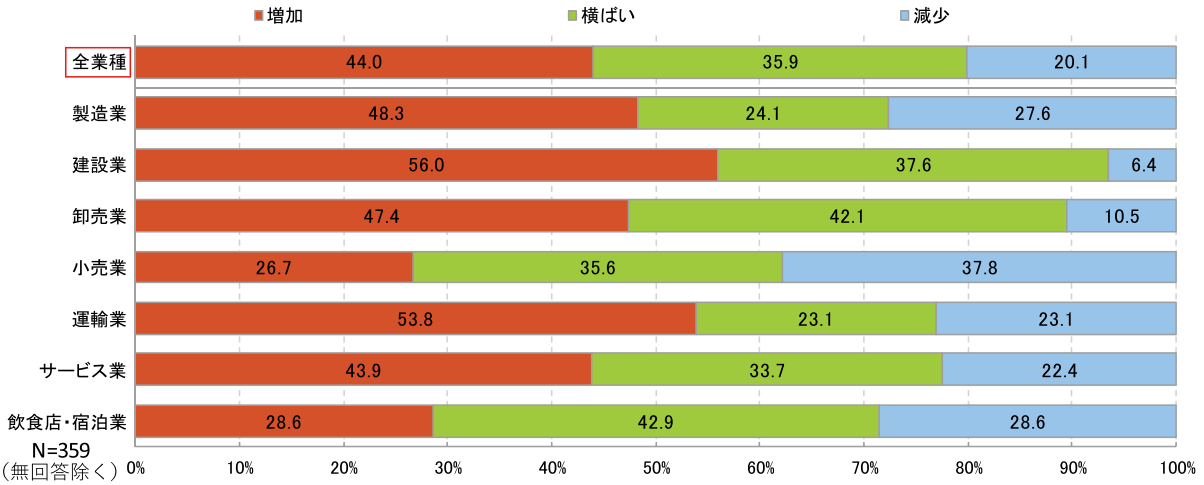
図表 4　2017 年度の売上見込み (3 年前との比較)



3 年前と比較して 2017 年度の損益見込みについて、全業種では、「増加」44.0%は、「減少」20.1%を大きく上回った(23.9%p)。また、「横ばい」は 35.9%と約 1/3 を占めた (図表 5)。

業種別にみると、各業種で概ね「増加」が「減少」を上回ったものの、小売業は売上減少や仕入・人件費の増加の影響等により「減少」が「増加」を11.1%p上回った。また、売上が「増加」した企業の割合が最も高い飲食店・宿泊業では、原材料や人件費の増加を背景に「増加」は各 28.6%にとどまった。

図表 5　2017 年度の損益見込み (3 年前との比較)

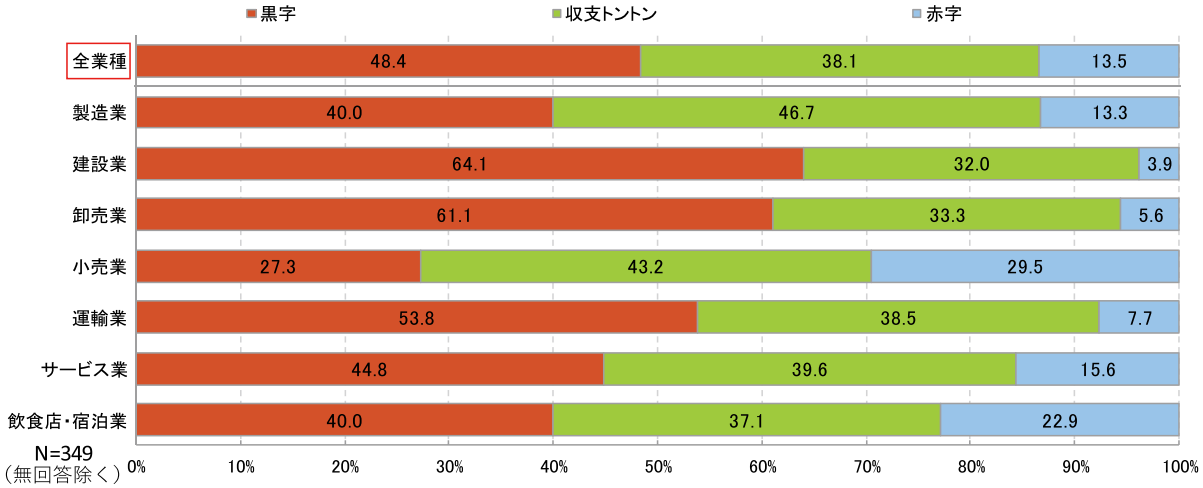


(2) 2017 年度見込みは、黒字企業は約 5 割

2017 年度の損益見込みについて全業種でみると、「黒字」48.4%は、「赤字」13.5%を大きく上回った(34.9%p)。また、「収支トントン」は 38.1%と約 4 割を占めた（図表 6)。

業種別にみると、各業種で概ね「黒字」が「赤字」を上回っており、建設需要を背景に建設業や建設関連を中心とした卸売業や、コスト増の価格転嫁が進んだ運輸業は 5 割超が黒字見込みとなった。一方で、小売業は、売上減少や仕入・人件費の増加の影響等から「黒字」は他の業種の半分程度にとどまり、「赤字」が「黒字」を上回った。

図表 6　2017 年度の損益見込み（当該期）

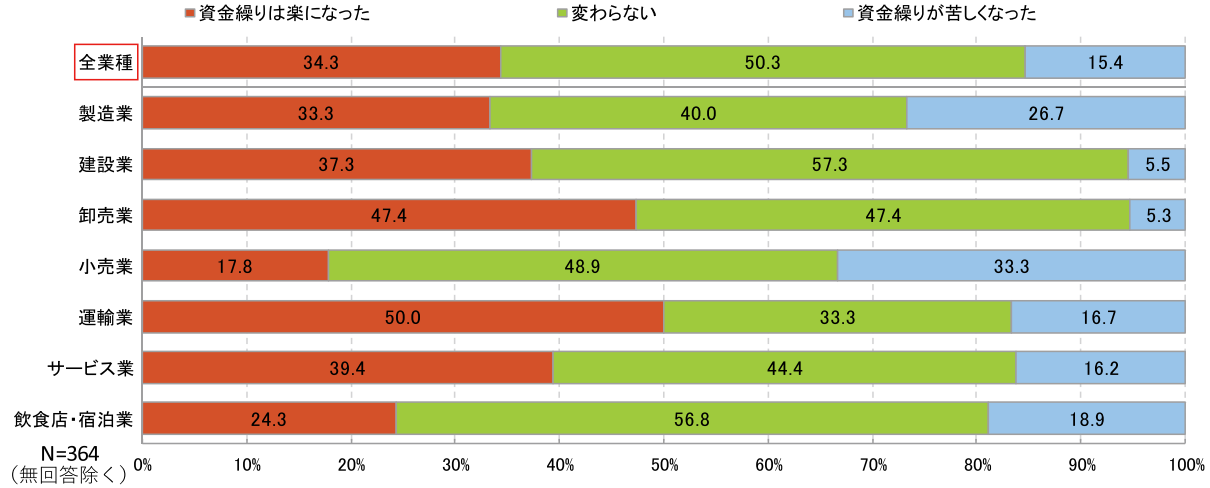


(3) 資金繰りが好転した企業は 3 割超

3 年前と比較した資金繰りの状況について全業種でみると、「楽になった」34.3%は、「苦しくなった」15.4%を上回った(18.9%p)。また、「変わらない」と回答した企業は 50.3%と半数を占めた（図表 7)。

業種別にみると、多くの業種で「楽になった」が「苦しくなった」を上回っているが、小売業は売上や利益の減少の影響もあって、「苦しくなった」33.3%が「楽になった」17.8%を 15.5%p 上回り、他の業種と比較して資金繰りの苦しい企業が多くみられた。

図表 7　資金繰りの状況（3 年前との比較）

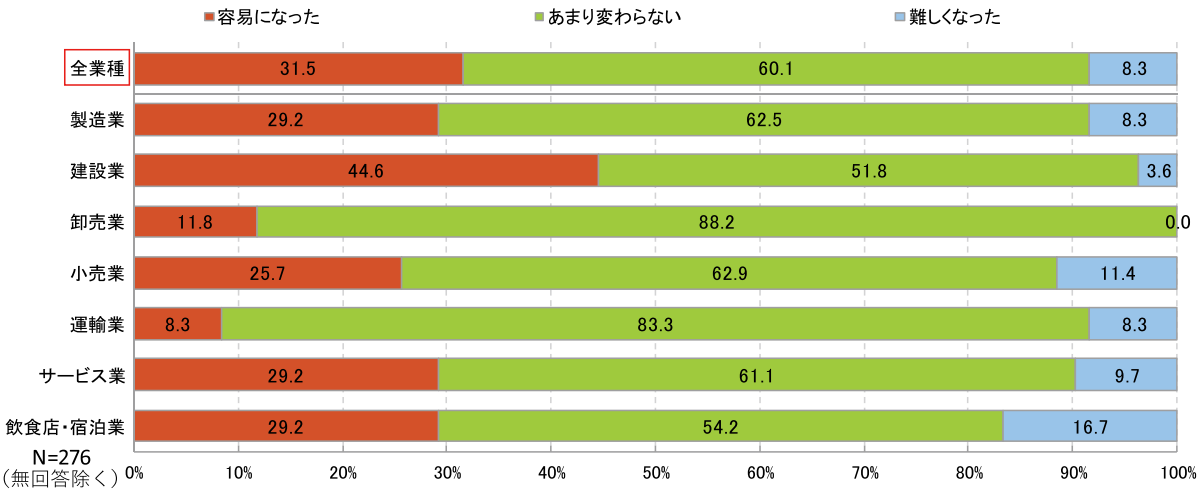


(4) 借入が容易になった企業は３割

３年前と比較して民間金融機関からの借入状況について全業種でみると、「容易になった」31.5%は、「難しくなった」8.3%を大きく上回った（23.2%p）。なお、「あまり変わらない」（60.1%）は６割を占めた（図表8）。

業種別にみると、各業種で概ね「容易になった」が「苦しくなった」を上回り、資金調達環境に改善がみられる。

図表８　民間金融機関からの借入難易（3 年前との比較）

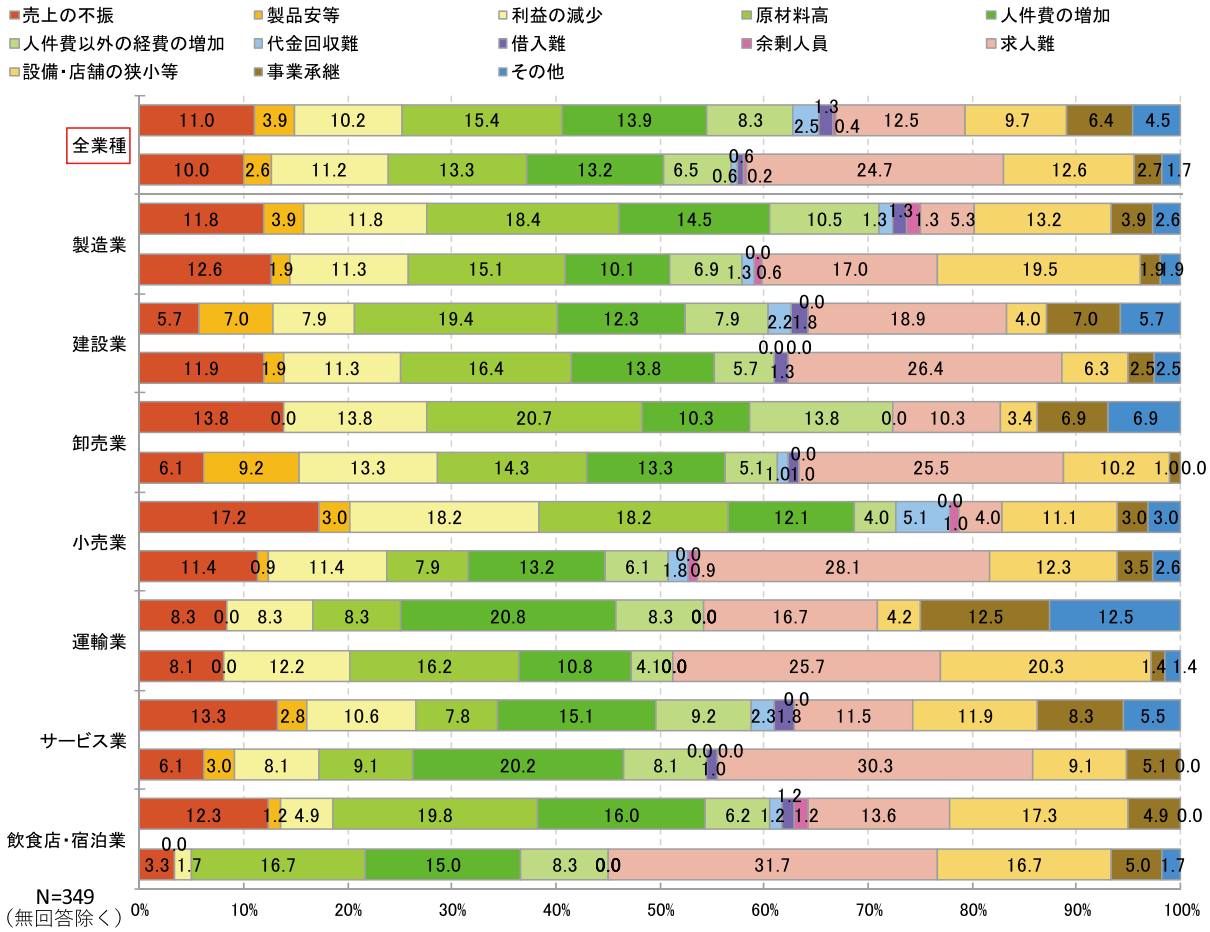


3. 小規模企業の経営上の問題点

(1) 経営上の問題は原材料高、人件費増加、求人難が上位

経営上の問題点は、「原材料高」(15.4%)が最も多く、次いで、「人件費の増加」(13.9%)、「求人難」(12.5%)の順となり、費用増加と人手不足関連の回答が多くみられた（図表9)。沖縄公庫県内企業景況調査(2017年12 月調査)でも同様の順となっているが、小規模企業(今回調査)において「求人難」を挙げる割合は同調査の約半分にとどまった。また小規模企業では、「事業承継」との回答も比較的多くみられ、特に運輸業では1割超(12.5%)の企業が、経営上の問題点と回答した。

図表９　経営上の問題点（複数回答）（上段：今回調査、下段：沖縄公庫県内企業景況調査）



今回調査

（単位：%）

業種＼区分	売上の不振	製品安等	利益の減少	原材料高	人件費の増加	人件費以外の経費の増加	代金回収難	借入難	余剰人員	求人難	設備・店舗の狭小等	事業承継	その他
全　業　種	11.0	3.9	10.2	15.4	13.9	8.3	2.5	1.3	0.4	12.5	9.7	6.4	4.5
製　造　業	11.8	3.9	11.8	18.4	14.5	10.5	1.3	1.3	1.3	5.3	13.2	3.9	2.6
建　設　業	5.7	7.0	7.9	19.4	12.3	7.9	2.2	1.8	0.0	18.9	4.0	7.0	5.7
卸　売　業	13.8	0.0	13.8	20.7	10.3	13.8	0.0	0.0	0.0	10.3	3.4	6.9	6.9
小　売　業	17.2	3.0	18.2	18.2	12.1	4.0	5.1	0.0	1.0	4.0	11.1	3.0	3.0
運　輸　業	8.3	0.0	8.3	8.3	20.8	8.3	0.0	0.0	0.0	16.7	4.2	12.5	12.5
サービス業	13.3	2.8	10.6	7.8	15.1	9.2	2.3	1.8	0.0	11.5	11.9	8.3	5.5
飲食店・宿泊業	12.3	1.2	4.9	19.8	16.0	6.2	1.2	1.2	1.2	13.6	17.3	4.9	0.0

沖縄公庫県内企業景況調査（平成29年12月調査）

（単位：%）

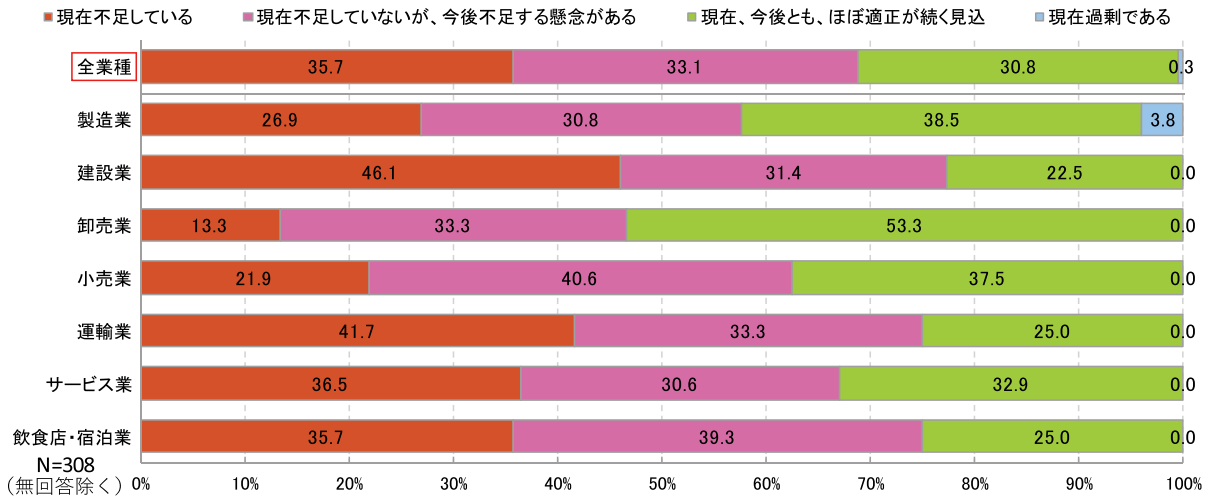
業種＼区分	売上の不振	製品安等	利益の減少	原材料高	人件費の増加	人件費以外の経費の増加	代金回収難	借入難	余剰人員	求人難	設備・店舗の狭小等	事業承継	その他
全　業　種	10.0	2.6	11.2	13.3	13.2	6.5	0.6	0.6	0.2	24.7	12.6	2.7	1.7
製　造　業	12.6	1.9	11.3	15.1	10.1	6.9	1.3	0.0	0.6	17.0	19.5	1.9	1.9
建　設　業	11.9	1.9	11.3	16.4	13.8	5.7	0.0	1.3	0.0	26.4	6.3	2.5	2.5
卸　売　業	6.1	9.2	13.3	14.3	13.3	5.1	1.0	1.0	0.0	25.5	10.2	1.0	0.0
小　売　業	11.4	0.9	11.4	7.9	13.2	6.1	1.8	0.0	0.9	28.1	12.3	3.5	2.6
運　輸　業	8.1	0.0	12.2	16.2	10.8	4.1	0.0	0.0	0.0	25.7	20.3	1.4	1.4
サービス業	6.1	3.0	8.1	9.1	20.2	8.1	1.0	0.0	0.0	30.3	9.1	5.1	0.0
飲食店・宿泊業	3.3	0.0	1.7	16.7	15.0	8.3	0.0	0.0	0.0	31.7	16.7	5.0	1.7

(2) 正社員の約 4 割、非正規社員の 3 割が現在不足

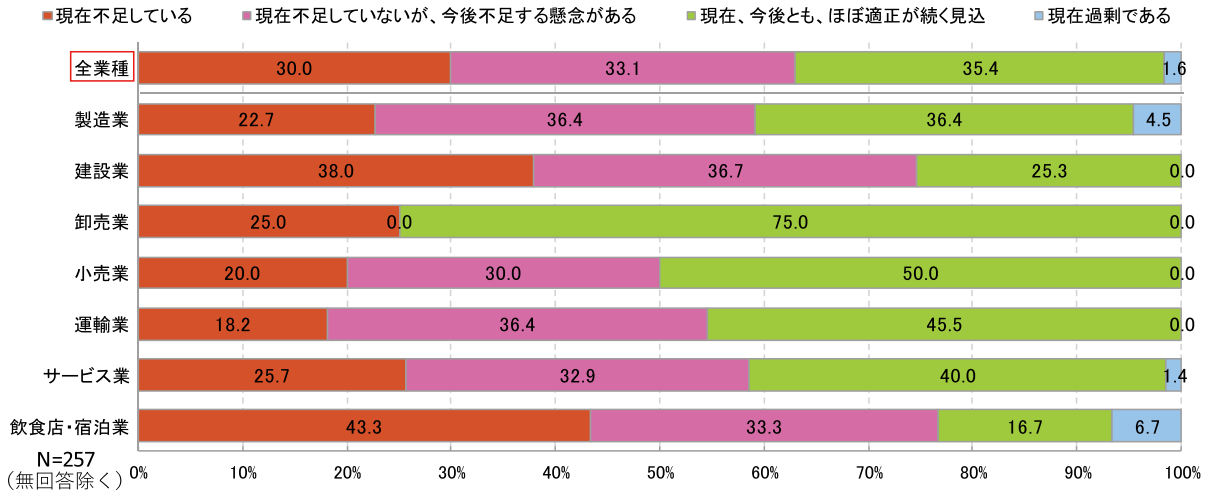
3 年前と比較した現在の人手不足の状況について全業種でみると、正社員の「不足している」35.7%（図表 10）に対し、非正規社員の「不足している」30.0%となり（図表 11）、約 1/3 の企業は現在人手不足の状態にあることがうかがえる。また、「不足している」と「今後不足する懸念がある」を合わせると、正社員で約 7 割、非正規社員で 6 割超の企業が人手不足の問題や懸念を持っていることがわかる。

業種別にみると、正社員について資格や免許等が必要な場合が多い建設業や運輸業で 4 割超、非正規社員についても、飲食店・宿泊業、建設業で 4 割前後と、多くの企業で人手不足の状況にある。なお、現在の人員で可能な範囲で業務を行っている企業が多い卸売業では、正社員について 5 割超、非正規社員について約 8 割の企業で「適正」との回答であった。

図表 10　正社員の人手不足（3 年前との比較）



図表 11　非正規社員の人手不足（3 年前との比較）

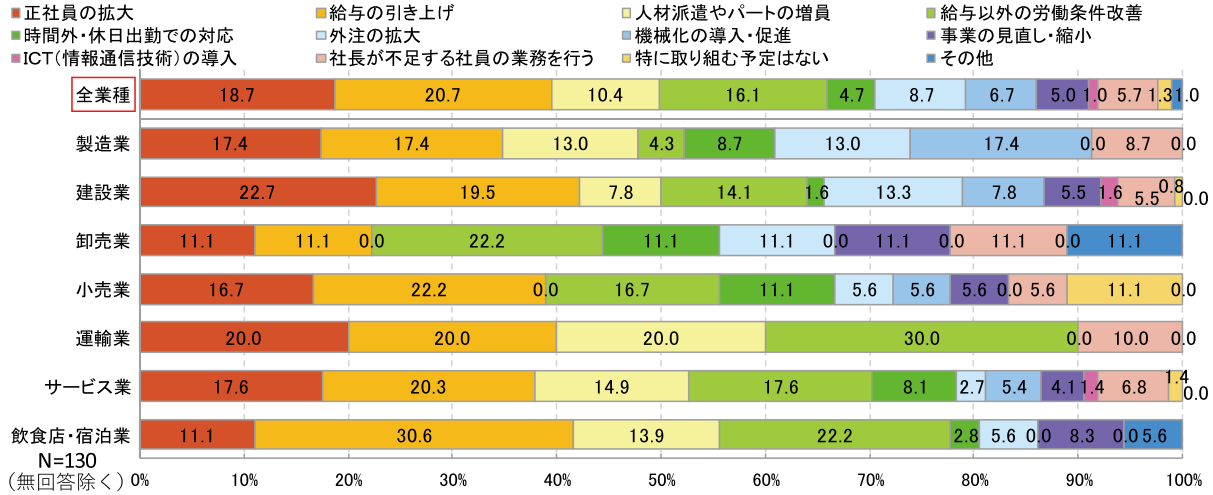


(3) 人手不足への今後の取組は、給与の引き上げ、正社員の拡大、給与以外の労働条件改善

人手不足への今後の取組について全業種でみると、「給与の引き上げ」(20.7%)が最も多く、次いで「正社員の拡大」(18.7%)、「給与以外の労働条件改善」(16.1%)の順となった（図表 12)。小規模企業にとって「給与の引き上げ」は容易なことではないが、月次の給与ではなく賞与引き上げで対応したいと回答した企業もみられた。

業種別にみると、製造業で「機械化の導入・促進」(17.4%)、建設業で「正社員の拡大」(22.7%)、飲食店・宿泊業で「給与の引き上げ」(30.6%)等が他の業種と比較して多くみられた。

図表 12　人手不足への取組（複数回答）



（単位：%）

業種＼区分	正社員の拡大	給与の引き上げ	人材派遣やパートの増員	給与以外の労働条件改善	時間外・休日出勤での対応	外注の拡大	機械化の導入・促進	事業の見直し・縮小	ICT（情報通信技術）の導入	社長が不足する社員の業務を行う	特に取り組む予定はない	その他
全業種	18.7	20.7	10.4	16.1	4.7	8.7	6.7	5.0	1.0	5.7	1.3	1.0
製造業	17.4	17.4	13.0	4.3	8.7	13.0	17.4	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0
建設業	22.7	19.5	7.8	14.1	1.6	13.3	7.8	5.5	1.6	5.5	0.8	0.0
卸売業	11.1	11.1	0.0	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1
小売業	16.7	22.2	0.0	16.7	11.1	5.6	5.6	5.6	0.0	5.6	11.1	0.0
運輸業	20.0	20.0	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
サービス業	17.6	20.3	14.9	17.6	8.1	2.7	5.4	4.1	1.4	6.8	1.4	0.0
飲食店・宿泊業	11.1	30.6	13.9	22.2	2.8	5.6	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	5.6

Ⅲ. 小規模企業に求められる今後の取組

1. 県内経済は、拡大する観光需要や底堅い建設需要、堅調な個人消費を背景に拡大しているが、今回調査では、小規模企業の 5 割が売上増、4 割超が増益見込み等、収益状況は改善が進む一方、コスト増を踏まえた利益水準や人材確保・経済動向等の先行き不透明感から、景気拡大の実感は総じて薄く、業種間にもバラツキがみられる結果となった。

2. 経営上の問題点として、原材料の高騰、人件費の増加、求人難が上位を占めており、コスト増の価格転嫁と人手不足への取組が重要となっている。
   コスト増の価格転嫁については、原材料費や人件費が増加する一方、経費増加に見合う価格改定がなされず、売上増加に比べて利益が増加していない企業もみられる。安定的な事業継続のためにも、企業実態に合わせて価格転嫁を進めていくことが大切であるが、単なる値上げではなく、商品やサービスに見合った価格となるよう注意が必要である。
   人手不足への取組は、人材確保と生産性向上に大きく分けられる。人材確保については、職場環境を整備し、従来の求人像に加え、高齢者、外国人等の今まで採用対象の中心としてこなかった多様な人材に視野を広げ確保していくことや、業務内容や職場の人間関係、給与等の改善を行い、離職を防止して人材の定着を図ることが肝要である。また、生産性の向上については、企業の規模に応じた IT や機械設備の導入による合理化・省力化を行うハード面の取組と、人材育成や抜本的な業務フローの見直しといったソフト面の取組を組み合わせ、生産性の一層の向上を目指すことが重要となっている。

3. ヒアリングでは、「条件面から同業他社へ転職し、人員の補充ができない」、「賃金を引き上げても求人の問い合わせがない」、「何から手を付けて良いかわからない」との苦しい声があった。
   また、人手不足の取組では、「LINE を使った自動予約システムを導入し、人を増やすことなく営業の外出が可能となった（エステ業）」、「求職者は必ず会社のホームページを確認するので、代表者や従業員の笑顔の写真と企業理念や業務内容をイメージできるよう、わかりやすい説明を掲載し、就職希望者が増えた（介護業、医療業、エステ業ほか）」、「導入コストが下がったことから、工事積算システムや 3D-CAD を取得した（建設業）」、「固定客の動向をつかむため IT を導入した（小売業）」、「短時間勤務制度を実施した（飲食店）」、「働きやすい職場環境づくりを進め、有給休暇の取得率向上に努めた（複数業種）」との取組の声があった。

4. 小規模企業の中には、経営者自身が現場業務を行う時間が長いこと等から、経営課題の充分な分析や検討を行うことができず改善にまで至らない企業もみられる。自社で解決できない課題は、最寄りの商工会議所や商工会、沖縄県よろず支援拠点等の支援機関を活用しながら改善に取組む方法もある。また実施にあたっては、国・県等の多様な助成金制度を利用することで実効性も上がる。小規模企業は、県内企業の 8 割以上を占め、地域経済において重要な位置づけにある。業況や課題面の改善が進み、景気実感がさらに浸透することで、地域の活力が一層向上していくことを期待したい。

Ⅳ. 参考

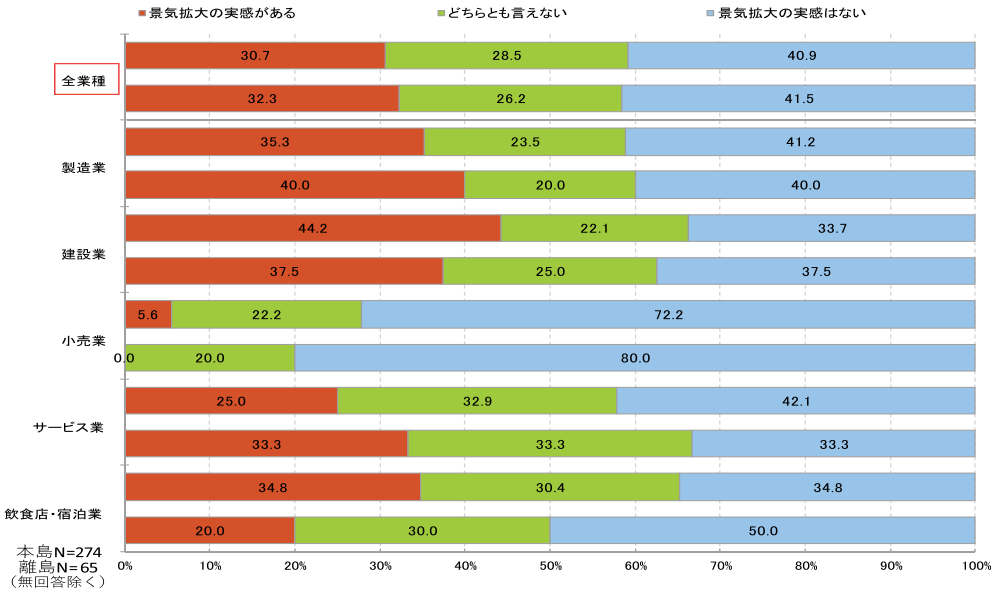
1. 沖縄本島と離島の比較

(1) 3 年前と比較した景気拡大の実感(沖縄本島と離島)

景気拡大の実感について沖縄本島と離島(行政区の全てが沖縄本島以外に所在する全部離島市町村の企業、以下同様)を比較したところ、全業種において両地域ともに「実感がある」が 3 割超、「実感はない」が 4 割超と、両地域で大きな差はみられず景気拡大の実感は総じて薄かった。また、「どちらとも言えない」はともに約 3 割であった(参考図表 1)。

業種別にみると、飲食店・宿泊業において、離島で景気拡大の「実感がある」20.0%は沖縄本島 34.8%の約 6 割にとどまった。

参考図表 1　景気拡大の実感　(3 年前との比較／上段：沖縄本島、下段：離島)

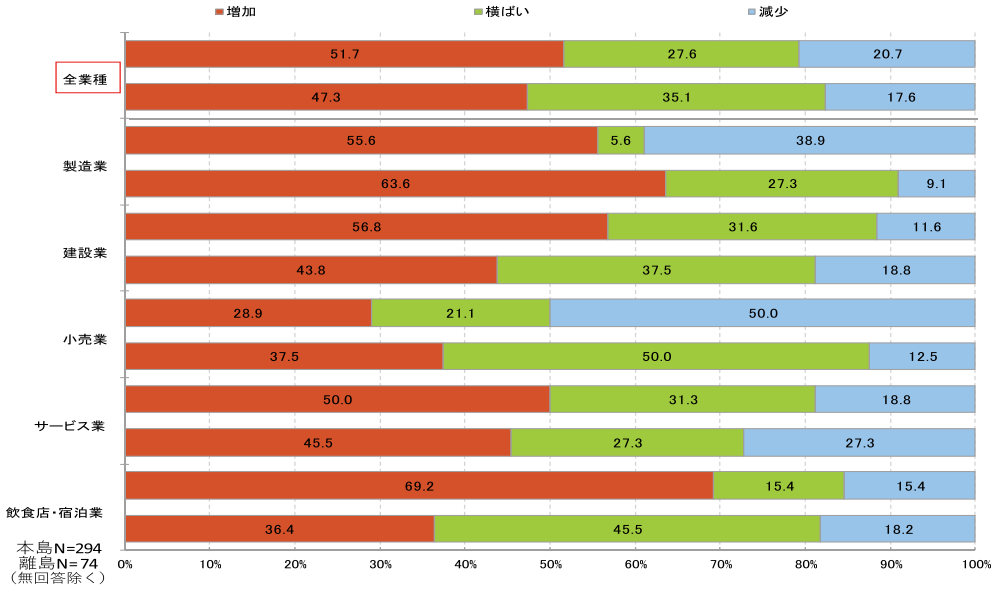


(2) 3 年前と比較した 2017 年度の売上見込み(沖縄本島と離島)

3 年前と比較した 2017 年度の売上見込みについて沖縄本島と離島を比較したところ、全業種において両地域とも売上「増加」は半分前後を占め、ともに大きな差はみられなかった(参考図表 2)。

業種別にみると、飲食店・宿泊業において離島の売上「増加」36.4%は沖縄本島 69.2%の半分程度にとどまった。

参考図表 2　2017 年度の売上見込み (3 年前との比較／上段：沖縄本島、下段：離島)

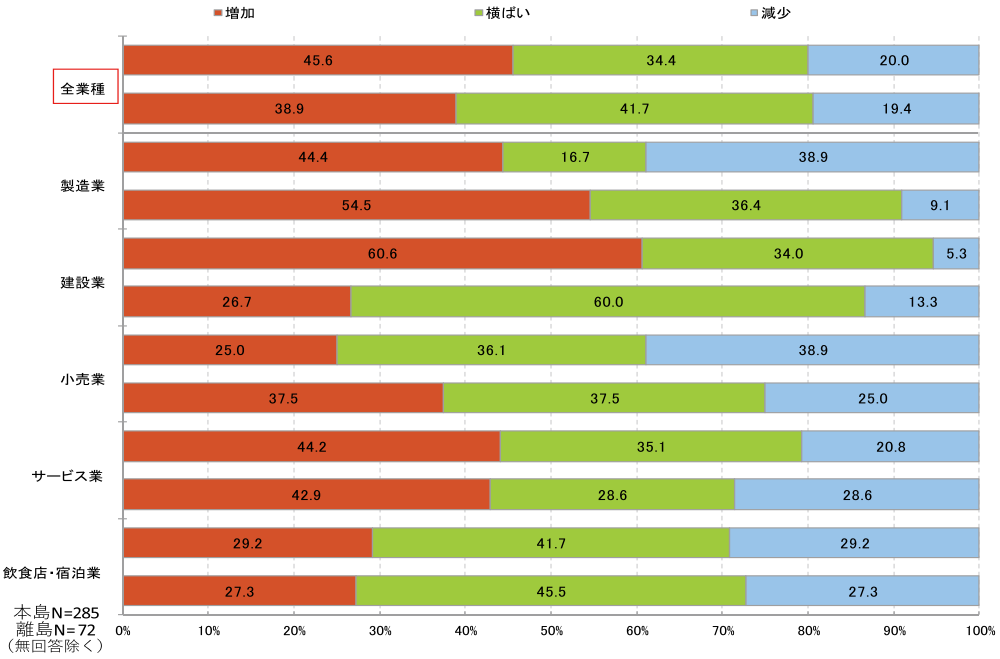


(3) 3 年前と比較した 2017 年度の損益見込み（沖縄本島と離島）

3 年前と比較した 2017 年度の損益見込みについて、沖縄本島と離島を比較したところ、全業種において沖縄本島の損益「増加」45.6％が離島 38.9％を上回った（参考図表 3）。

業種別にみると、建設業において離島の損益「増加」26.7％は沖縄本島 60.6％の 4 割程度の水準にとどまった。

参考図表 3　2017 年度の損益見込み（3 年前との比較／上段：沖縄本島、下段：離島）

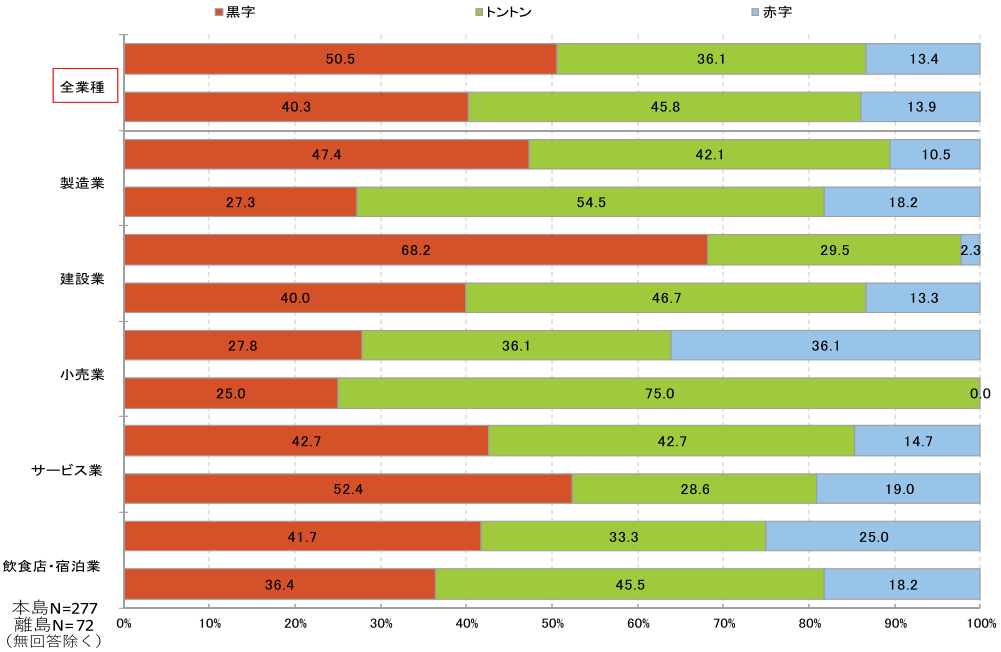


(4) 2017 年度の損益見込み（沖縄本島と離島）

2017 年度の損益見込みについて、沖縄本島と離島を比較したところ、全業種において離島の「黒字」40.3％が沖縄本島の「黒字」50.5％を下回った（参考図表 4）。

業種別に「黒字」企業の割合をみると、製造業および建設業において、沖縄本島が離島を 20%p 以上上回った。

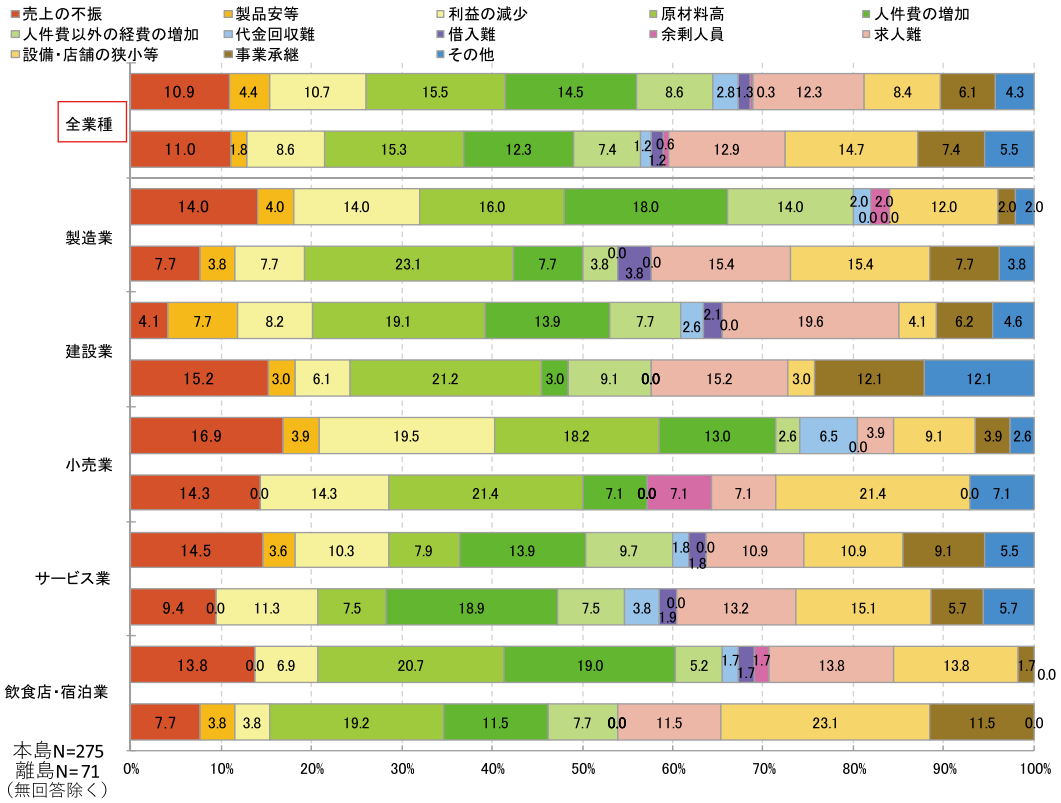
参考図表 4　2017 年度の損益見込み（当該期／上段：沖縄本島、下段：離島）



(5) 経営上の問題点(沖縄本島と離島)

経営上の問題点について、沖縄本島及び離島ともに、「原材料高」が最も多く、「人件費の増加」、「求人難」が高順位を占めた(参考図表5)。一方、「設備・店舗の狭小等」は離島 14.7%が沖縄本島 8.4%を上回っており、特に離島の飲食店・宿泊業や小売業において「設備・店舗の狭小等」が約 2 割を占めた。

参考図表 5　経営上の問題点　(上段：沖縄本島、下段：離島)



本島　　(単位：%)

業種＼区分	売上の不振	製品安等	利益の減少	原材料高	人件費の増加	人件費以外の経費の増加	代金回収難	借入難	余剰人員	求人難	設備・店舗の狭小等	事業承継	その他
全業種	10.9	4.4	10.7	15.5	14.5	8.6	2.8	1.3	0.3	12.3	8.4	6.1	4.3
製造業	14.0	4.0	14.0	16.0	18.0	14.0	2.0	0.0	2.0	0.0	12.0	2.0	2.0
建設業	4.1	7.7	8.2	19.1	13.9	7.7	2.6	2.1	0.0	19.6	4.1	6.2	4.6
小売業	16.9	3.9	19.5	18.2	13.0	2.6	6.5	0.0	3.9	9.1	3.9	3.9	2.6
サービス業	14.5	3.6	10.3	7.9	13.9	9.7	1.8	1.8	0.0	10.9	10.9	9.1	5.5
飲食店・宿泊業	13.8	0.0	6.9	20.7	19.0	5.2	1.7	1.7	1.7	13.8	13.8	1.7	0.0

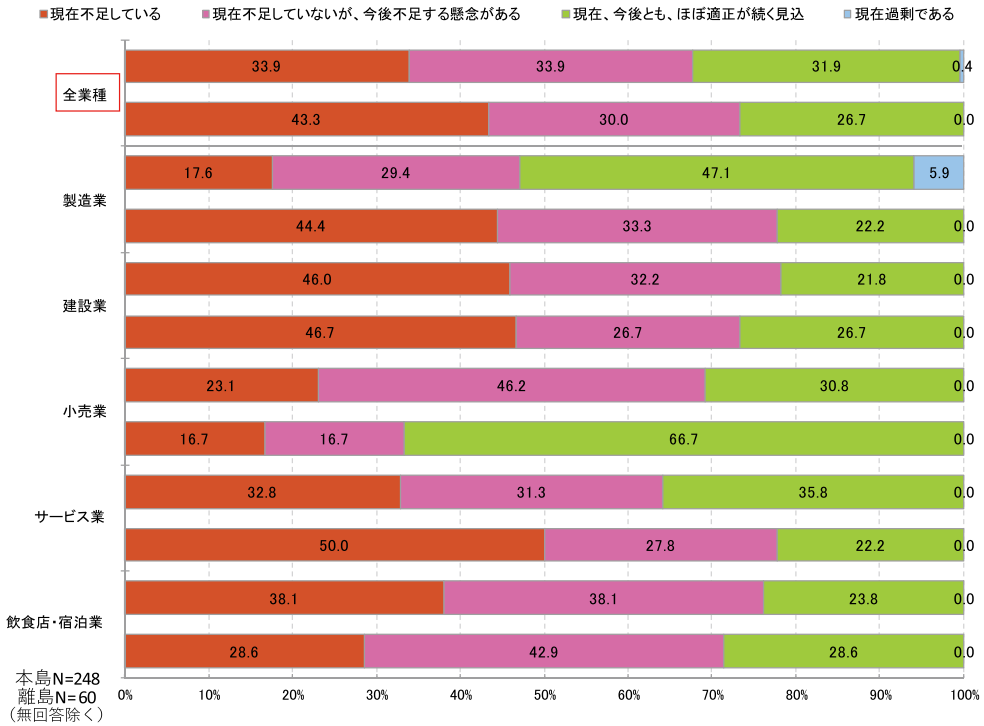
離島　　(単位：%)

業種＼区分	売上の不振	製品安等	利益の減少	原材料高	人件費の増加	人件費以外の経費の増加	代金回収難	借入難	余剰人員	求人難	設備・店舗の狭小等	事業承継	その他
全業種	11.0	1.8	8.6	15.3	12.3	7.4	1.2	1.2	0.6	12.9	14.7	7.4	5.5
製造業	7.7	3.8	7.7	23.1	7.7	3.8	0.0	3.8	0.0	15.4	15.4	7.7	3.8
建設業	15.2	3.0	6.1	21.2	3.0	9.1	0.0	0.0	0.0	15.2	3.0	12.1	12.1
小売業	14.3	0.0	14.3	21.4	7.1	0.0	7.1	0.0	7.1	7.1	21.4	0.0	7.1
サービス業	9.4	0.0	11.3	7.5	18.9	7.5	3.8	1.9	0.0	13.2	15.1	5.7	5.7
飲食店・宿泊業	7.7	3.8	3.8	19.2	11.5	7.7	0.0	0.0	0.0	11.5	23.1	11.5	0.0

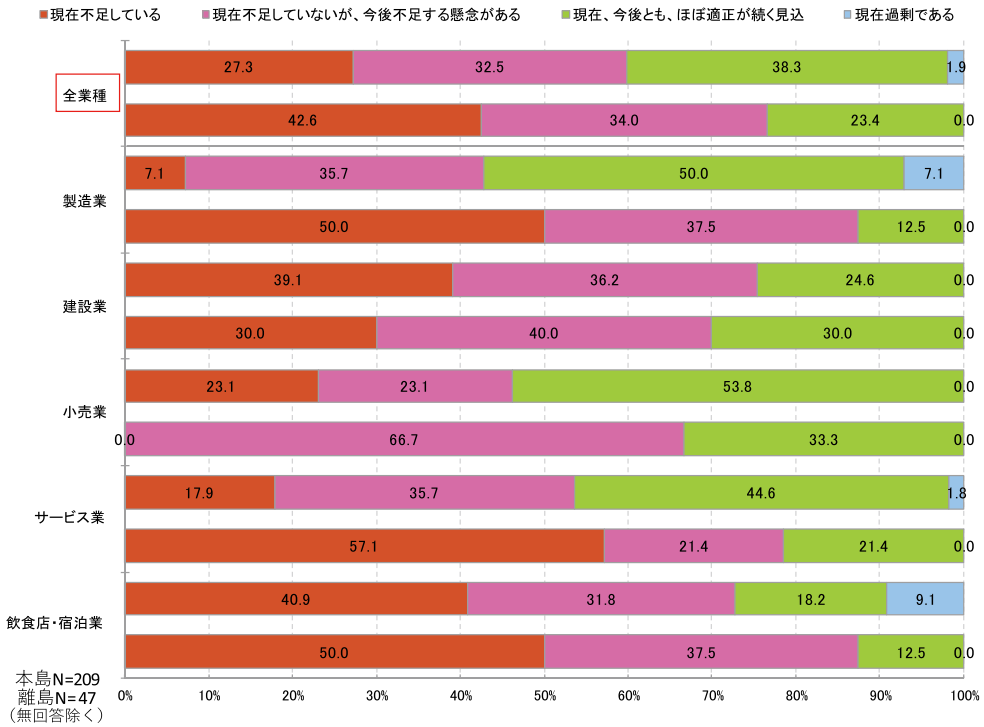
(6) 人手不足の状況(沖縄本島と離島)

人手不足の状況について沖縄本島と離島を比較したところ、正社員について、全業種において離島 43.3%が沖縄本島 33.9%を上回った(参考図表 6-1)。また、非正規社員についてみると、全業種において離島 42.6%が沖縄本島 27.3%を上回った(参考図表 6-2)。

参考図表 6-1　正社員の人手不足　(上段：沖縄本島、下段：離島)



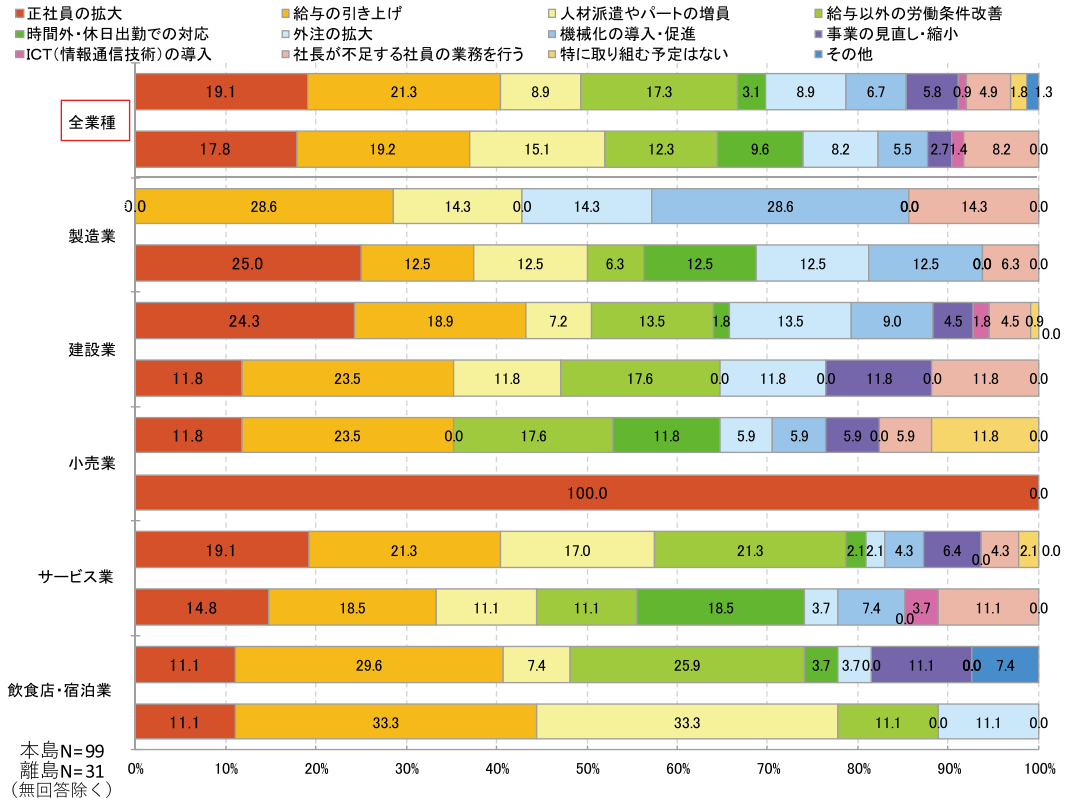
参考図表 6-2　非正規社員の人手不足　(上段：沖縄本島、下段：離島)



(7) 人手不足への取組(沖縄本島と離島)

人手不足への今後の取組について、沖縄本島及び離島ともに全業種で、「給与の引き上げ」(沖縄本島 21.3%、離島 19.2%)が最も多く、次いで、「正社員の拡大」(沖縄本島 19.1%、離島 17.8%)が続いた(参考図表 7)。

参考図表 7　人手不足への取組　(上段：沖縄本島、下段：離島)



本島　(単位：%)

業種＼区分	正社員の拡大	給与の引き上げ	人材派遣やパートの増員	給与以外の労働条件改善	時間外・休日出勤での対応	外注の拡大	機械化の導入・促進	事業の見直し・縮小	ICT(情報通信技術)の導入	社長が不足する社員の業務を行う	特に取り組む予定はない	その他
全業種	19.1	21.3	8.9	17.3	3.1	8.9	6.7	5.8	0.9	4.9	1.8	1.3
製造業	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
建設業	24.3	18.9	7.2	13.5	1.8	13.5	9.0	4.5	1.8	4.5	0.9	0.0
小売業	11.8	23.5	0.0	17.6	11.8	5.9	5.9	5.9	0.0	5.9	11.8	0.0
サービス業	19.1	21.3	17.0	21.3	2.1	2.1	4.3	6.4	0.0	4.3	2.1	0.0
飲食店・宿泊業	11.1	29.6	7.4	25.9	3.7	3.7	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	7.4

離島　(単位：%)

業種＼区分	正社員の拡大	給与の引き上げ	人材派遣やパートの増員	給与以外の労働条件改善	時間外・休日出勤での対応	外注の拡大	機械化の導入・促進	事業の見直し・縮小	ICT(情報通信技術)の導入	社長が不足する社員の業務を行う	特に取り組む予定はない	その他
全業種	17.8	19.2	15.1	12.3	9.6	8.2	5.5	2.7	1.4	8.2	0.0	0.0
製造業	25.0	12.5	12.5	6.3	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0
建設業	11.8	23.5	11.8	17.6	0.0	11.8	0.0	11.8	0.0	11.8	0.0	0.0
小売業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	14.8	18.5	11.1	11.1	18.5	3.7	7.4	0.0	3.7	11.1	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	11.1	33.3	33.3	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2.小規模企業における人手不足への主な取組事例

業　種	制度の導入や業務の見直し	合理化・省力化等の投資
共　通	・業務フローの見直し（必要に応じ外部機関の支援を得る） ・働きやすい職場環境づくりを行った ・完全週休二日制の実施、有給休暇の取得率向上 ・今まで中心としてこなかった女性やシニアの採用を行った ・給与や賞与を増額した	・分析のため経営管理システムを導入した（必要に応じ外部機関の支援を得る） ・WEB やSNS を活用して情報発信を行った ・ホームページに社長や社員の笑顔の写真や、経営理念や業務内容をわかりやすく掲載した
製 造 業	・外国人インターンを採用し、外国のニーズの把握し、商品の海外展開を行った	・補助金を利用して、省力化や品質向上のため製造機械を取得した
建 設 業	・未経験者を採用し、資格取得の支援を行った	・全て手作業から、機械作業へ現場工程を見直した ・導入コストが下がったことから、工事積算システム 3D-CAD を取得した
卸・小売業	・4 時間勤務の「短時間シフト勤務」（2 時間勤務→15 分休憩→2 時間勤務）	・IT を活用し、商品管理や顧客管理を実施した
サービス業	・余裕を持たせたスタッフ配置や複数の職務を兼任して、社員が休みを取りやすくした	・情報共有のためクラウドシステムを導入した ・LINE を使った予約システムを導入した
飲食店・宿泊業	・短時間勤務や勤務日数が少ない条件で雇用した ・外国人留学生を採用した	・タブレットを導入した（注文、精算） ・食券販売機を導入し、精算に係る人手を削減した

注）ヒアリング及び「中小企業・小規模事業者の人手不足対応事例集（経済産業省）」をもとに、沖縄公庫にて作成

3.小規模企業へのアンケート票

公庫用

小規模企業へのアンケート票

平成 29 年 12 月
沖縄振興開発金融公庫

ご記入にあたってのお願い
○平成 29 年 12 月 1 日現在で、ご記入をお願いいたします。
○回答は、あらかじめ用意された選択肢の番号に○印をご記入ください。
○「その他」を回答された場合は、お手数ですが、その内容まで具体的にお答えください。
○ご回答いただいたアンケート用紙は、同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに**12 月 15 日（金）までにご投函ください。**
[記入方法等のお問い合わせ先]
沖縄振興開発金融公庫 企画調査部 調査課 担当：波多野　TEL098-941-1725　FAX098-941-1920

企業名 （商号）		代表者名 （事業主名）		
本　店 所在地			資本金	千円 （個人企業は－）
電話番号		社員数※1	人 （うち正社員　　人、パートアルバイト　　人）	
主要業種コード※2 該当する業種に○をしてください	①農業水産業　②鉱業　③建設業　④製造業　⑤電気・ガス・水道業　⑥情報通信業 ⑦運輸業　⑧卸売業　⑨小売業　⑩金融・保険業　⑪不動産業　⑫飲食店 ⑬宿泊業　⑭医療・福祉　⑮教育・学習支援業　⑯生活関連サービス業・娯楽サービス業 ⑰事業者向けサービス業　⑱その他のサービス業　⑲その他			

※１社員数は、代表者（個人企業は事業主）、役員、家族社員を除く
※２別紙「業種分類表」の中から、貴企業の売上のうち最もウエイトを占める業種コード１つに○を記入してください。

Ⅰ　貴社の業況についておたずねいたします。該当するもの１つに○をしてください。

1　平成 29 年度の売上高・経常利益（個人企業は所得額）見込みを 3 年前（平成 26 年度）と比較すると
（1）売上高の見込み　①かなり増加　②やや増加　③横ばい　④やや減少　⑤かなり減少
（2）経常利益（個人企業は所得額）の見込み　①かなり増加　②やや増加　③横ばい　④やや減少　⑤かなり減少
（3）経常利益（個人企業は所得額）の推移　①黒字幅拡大　②黒字維持　③赤字から黒字　④収支トントン
⑤黒字から赤字　⑥赤字維持　⑦赤字幅拡大　⑧その他（　　）

2　前１（１）で①または②に○をつけた企業のみご回答ください。
3 年前(平成 26 年度)と比べてかなり増加またはやや増加に最も該当するもの１つに○をつけてください。
①5%未満　②5%以上 10%未満　③10%以上 20%未満　④20%以上 30%未満　⑤30%以上(　　%)

3　前１（１）で④または⑤に○をつけた企業のみご回答ください。
3 年前(平成 26 年度)と比べてかなり減少またはやや減少に最も該当するもの１つに○をつけてください。
①5%未満　②5%以上 10%未満　③10%以上 20%未満　④20%以上 30%未満　⑤30%以上(　　%)

4　現在の社員数（正社員及びパートアルバイト含む）を 3 年前（平成 26 年度）と比較すると
①　増加（正社員　　人、ﾊﾟｰﾄｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人）　②変わらない　③減少（正社員　　人、ﾊﾟｰﾄｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人）

5　金融機関からの借入状況について、現在を 3 年前（平成 26 年度）と比較すると
（1）　沖縄公庫　①容易になった　②あまり変わらない　③難しくなった
（2）　民間金融機関（銀行、信用金庫）　①容易になった　②あまり変わらない　③難しくなった

6　資金繰りについて、現在を 3 年前（平成 26 年度）と比較すると、
①　資金繰りは楽になった　②変わらない　③資金繰りが苦しくなった

7　前 6 で③資金繰りが苦しくなったに○をつけた企業のみご回答ください。資金繰りが苦しくなった理由を 3 つ以内で○をしてください。
①売上の増加　②売上の減少　③回収条件の悪化　④支払条件の悪化　⑤設備資金の支払増
⑥借入金の返済負担　⑦在庫過剰　⑧借入難　⑨その他(　　)

Ⅱ　景気についておたずねします。

1　景気について、3 年前（平成 26 年度）と比べて、該当するもの 1 つに○をしてください。

(1)　業界として　　①景気拡大の実感がある　②景気拡大の実感はない　③どちらとも言えない

(2)　企業単体として　　①景気拡大の実感がある　②景気拡大の実感はない　③どちらとも言えない

2　前１の⑵で企業単体として①景気拡大の実感があるに○をつけた企業のみご回答ください。

どのような理由から、景気拡大の実感があるとお考えでしょうか。該当するもの全てに○をしてください。

①売上･受注が増加　②利益が増加　③原材料(仕入)費が高騰　④人件費が増加 ⑤営業日数･営業時間が増加

⑥残業時間が増加　⑦従業員数が増加　⑧人手不足　⑨役員報酬･事業主給料が増加 ⑩その他(　　)

3　前 2 で①売上･受注が増加に○をつけた企業のみご回答ください。

売上･受注の増加要因について該当するもの全てに○をつけてください。

①既存取引先の取引増加　②新規取引先の増加(県内取引)　③新規取引先の増加(県外取引)

④県内客の増加 ⑤県外客の増加　⑥外国客の増加　⑦その他(　　)

4　前１の⑵で企業単体として②景気拡大の実感はないに○をつけた企業のみご回答ください。

どのような理由から、景気拡大の実感はないとお考えでしょうか。該当するもの全てに○をしてください。

①売上･受注が減少･横ばい　②利益が減少･横ばい　③原材料(仕入)費が減少･横ばい　④人件費が減少･横ばい

⑤営業日数･営業時間が減少･横ばい　⑥残業時間が減少･横ばい　⑦従業員数が減少･横ばい　⑧人手過剰

⑨役員報酬･事業主給料が減少･横ばい　⑩その他(　　)

5　前１の⑵で企業単体として③どちらともいえないに○をつけた企業のみご回答ください。

どのような理由から、どちらともいないとのお考えでしょうか。自由にご記入ください。

6　正社員、非正規社員（ﾊﾟｰﾄ、ｱﾙﾊﾞｲﾄ、嘱託など）の人手不足について、該当するもの 1 つに○をしてください。

(1)正社員の人手不足について　　①現在不足している　②現在不足していないが、今後不足する懸念がある

③現在、今後とも、ほぼ適正が続く見込　④現在過剰である

(2)非正規社員の人手不足について　①現在不足している　②現在不足していないが、今後不足する懸念がある

③現在、今後とも、ほぼ適正が続く見込　④現在過剰である

7　人手不足についておたずねします。

(1)人手不足の原因は何だと思いますか。該当するもの全てに○をつけてください。

①賃金水準　②賃金以外の労働条件　③地域の人口減少　④景気拡大による需要増

⑤人材獲得競争の激化　⑥ベテラン社員の高齢化による退職　⑦中途離職者の増加　⑧規制の強化

⑨業界のマイナスイメージ　⑩その他（　　）

(2)人手不足に対応するため、今後取り組みたいことに該当するもの全てに○をつけてください。

①正社員の拡大　②給与の引き上げ　③人材派遣やパートの増員　④給与以外の労働条件改善

⑤時間外・休日出勤での対応　⑥外注の拡大　⑦機械化の導入・促進　⑧事業の見直し・縮小

⑨ＩＣＴ（情報通信技術）の導入　⑩社長が不足する社員の業務を行う　⑪特に取り組む予定はない

⑫その他（　　）

8　当面の経営上の問題点について、最も困っているものを次から３つ以内で○をしてください。

①売上(受注)の不振　②取引先からの値下げ要請　③利益の減少　④原材料(仕入)高騰 ⑤人件費の増加

⑥人件費以外の経費の増加　⑦代金回収難　⑧借入難(手形割引を含む) ⑨余剰人員　⑩求人難　⑪設備・店舗の狭小、老朽化　⑫経営者の高齢化　⑬後継者不足　⑭その他（　　）

Ⅲ　自由意見（課題やご意見等）をご記入ください。（ｽﾍﾟｰｽが不足する場合は裏面もご使用ください）

ご協力ありがとうございました。本調査票の内容について、後日お電話にておたずねさせていただく場合がございますので、写しを取って控えていただきますよう、お願いいたします。

「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、(　)は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析　創刊号(56.3)
　-特に沖縄公庫住宅融資を中心にして-
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向　創刊号(56.3)
○ 昭和57年度設備投資計画調査報告　2　(56.7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向　2　(56.7)
　-沖縄公庫モデルを中心とした計量分析-
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題　3　(57.3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向　4　(57.8)
○ 昭和58年度設備投資計画調査報告　4　(57.8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動　4　(57.8)
○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告　5　(58.8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積　6　(59.3)
○ 沖縄県における食肉加工業　6　(59.3)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告　7　(59.8)
○ アメリカの地域開発　7　(59.8)
　-いくつかの事例を中心に-
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告(昭和59年10月調査)　8　(60.1)
○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案　8　(60.1)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和60年9月調査)　9　(60.12)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和61年3月調査)　10　(61.7)
○ 復帰特別措置の体系的検討　10　(61.7)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和61年9月調査)　11　(62.2)
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題　11　(62.2)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和62年3月調査)　12　(62.6)
○ 動向調査　13　(62.11)
　沖縄の主要産業－昭和61年度の動向と見通し－
○ 地域産業トピックス　13　(62.11)
　水　産　急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖
　流　通　中規模店化が進む小売業
　　環境変化への対応を迫られる婦人服店
　　急成長下、経営戦略が問われる中古車業界
　　需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド
　サービス 質的変化が著しい飲食業界
　　振興事業に着手した美容業界
　　リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場
　　過当競争に突入したスイミングスクール
○ データ解説　13　(62.11)
　昭和61年度個人住宅資金(一般住宅・建売住宅)利用者調査報告
○ 開発調査　13　(62.11)
　沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和62年9月調査)　14　(62.12)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和63年3月調査)　15　(63.6)
○ グアム・サイパン市場差別化策の検討　16　(63.8)

○ 動向調査　17　（63.11）
沖縄の主要産業－昭和62年度の動向と見通し－
○ 地域産業トピックス　17　（63.11）
製 造　市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界
小 売　変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境
サービス　新たなサービスのあり方を探る理容業界
○ データ解説　17　（63.11）
昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告（昭和63年9月調査）　18　（63.12）
○ 沖縄県の住宅需要動向　19　（元．4）
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題　20　（元．4）
―ハワイリゾート調査報告書―
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告（平成元年3月調査）　21　（元．6）
○ 動向調査　22　（元.12）
沖縄の主要産業の動向-昭和63年度の動向を中心に
○ 地域産業トピックス　22　（元.12）
不動産賃貸　空室率が高い沖縄の貸ビル
サービス　　沖縄県内の人材派遣業
自動車分解整備業の概要
○ データ解説　22　（元.12）
昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告
労働生産性が低い県内製造業（工業統計調査より）
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告（平成元年3月調査）　22　（元.12）
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査　23　（2．3）
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位　23　（2．3）
―沖縄県の有望作目としての熱帯果樹産業に関する調査―
○ データ解説　24　（2．7）
平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告（平成2年2月調査）　24　（2．7）
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業　25　（2．8）
―新規胎動産業を探る―
○ 地域産業トピックス　26　（3．3）
琉球ガラス産業界の現況
成長著しい県内の生花小売業
県内水産加工業の生産状況
競合厳しい県内クリーニング業
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告（平成2年9月調査）　26　（3．3）
○ データ解説　27　（3．7）
平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告（平成3年3月調査）　27　（3．7）
○ 沖縄県の観光土産品店　28　（4．1）
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告（平成3年9月調査）　28　（4．1）
○ データ解説　29　（4．8）
平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告（平成4年3月調査）　29　（4．8）
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告（平成4年10月調査）　30　（5．2）
○ データ解説　31　（5．9）
平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告（平成5年3月調査）　31　（5．9）

○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告（平成5年9月調査） 32 （ 6.2 ）
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告（平成6年3月調査） 33 （ 6.7 ）
○ 正念場を迎えるエステティック業界 34 （ 6.8 ）
○ 泡盛製造業の現況について 34 （ 6.8 ）
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界 35 （ 6.9 ）
○ 沖縄県の花卉農業 35 （ 6.9 ）
○ 沖縄県の伝統工芸産業 35 （ 6.9 ）
○ データ解説 36 （ 6.10 ）
平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成5年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 沖縄のデンファレ（切花）について 37 （ 6.10 ）
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界 37 （ 6.10 ）
○ 貸アパート業実態調査 38 （ 6.11 ）
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について 38 （ 6.11 ）
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業 39 （ 6.12 ）
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告（平成6年9月調査） 39 （ 6.12 ）
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状 40 （ 7.2 ）
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題 41 （ 7.3 ）
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光 42 （ 7.3 ）
○ 県内製糖業の現状 43 （ 7.3 ）
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告（平成7年3月調査） 44 （ 7.5 ）
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査 45 （ 7.8 ）
○ 県内駐車場業の現状と課題 46 （ 7.9 ）
○ データ解説 47 （ 7.9 ）
平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成6年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告（平成7年9月調査） 48 （ 7.12 ）
○ 薬草加工販売業の現状と課題 49 （ 8.1 ）
○ 新規開業の実態 50 （ 8.1 ）
○ 持家取得実態調査 51 （ 8.3 ）
○「わしたショップ」―拠点方式による県産品のマーケティング― 52 （ 8.5 ）
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告（平成8年3月調査） 53 （ 8.6 ）
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 54 （ 8.6 ）
（フランス・タラソテラピー業界視察報告）
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて 54 （ 8.6 ）
○ 県内小売業の現状 55 （ 8.7 ）
○ データ解説 56 （ 8.7 ）
平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成7年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 沖縄の養蜂 57 （ 8.8 ）
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告（平成8年9月調査） 58 （ 8.12 ）
○ 県内レンタカー業の現状 59 （ 9.1 ）
―大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業―
○ 県内貸ビル業の現状 60 （ 9.2 ）
―空室率が高い沖縄の貸ビル―
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態 61 （ 9.3 ）

○ 車エビ養殖業の現状と課題 62 （ 9.4 ）
―全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界―
○ 台湾の中小企業とOEM 63 （ 9.5 ）
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告（平成9年3月調査） 64 （ 9.6 ）
○ データ解説 65 （ 9.10 ）
平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成8年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査 66 （ 9.10 ）
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告（平成9年9月調査） 67 （ 9.12 ）
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題 68 （ 10.6 ）
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告（平成10年3月調査） 69 （ 10.6 ）
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア 70 （ 10.7 ）
○ データ解説 71 （ 10.10 ）
平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成9年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告（平成10年9月調査） 72 （ 10.12 ）
○ 平成9年度ホテル経営状況 73 （ 10.12 ）
○ ダイビング業界の現状と課題 74 （ 11.3 ）
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告（平成11年3月調査） 75 （ 11.8 ）
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告（平成11年9月調査） 76 （ 11.12 ）
○ 平成10年度ホテル経営状況 77 （ 12.2 ）
○ 新規開業の現状と創業支援 78 （ 12.5 ）
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 79 （ 12.7 ）
―ハワイを比較軸として―
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告（2000年3月調査） 80 （ 12.8 ）
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告（2000年9月調査） 81 （ 12.12 ）
○ データ解説 82 （ 13.1 ）
平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成11年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 台湾アグロインダストリー調査報告 83 （ 13.3 ）
○ 1999年度ホテル経営状況 84 （ 13.3 ）
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告（2001年3月調査） 85 （ 13.5 ）
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 86 （ 13.7 ）
―自由な市場と消費の拡大―
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告（2001年9月調査） 87 （ 13.12 ）
○ マンションの維持管理に関する調査報告 88 （ 14.1 ）
○ 台湾情報通信産業調査報告 89 （ 14.2 ）
○ 2000年度ホテル経営状況 90 （ 14.3 ）
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性 90 （ 14.3 ）
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告（2002年3月調査） 91 （ 14.6 ）
○ データ解説 92 （ 14.11 ）
平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成13年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告（2002年9月調査） 93 （ 14.12 ）
○ 2001年度ホテル経営状況 94 （ 15.7 ）
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告（2003年3月調査） 95 （ 15.8 ）
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告（2003年9月調査） 96 （ 16.1 ）

○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年3月調査) 97 (16.6)
○ データ解説 98 (16.7)
平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成14年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 2002年度ホテル経営状況 99 (16.8)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年9月調査) 100 (16.11)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年3月調査) 101 (17.6)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年9月調査) 102 (17.11)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年3月調査) 103 (18.9)
○ 泡盛業界の現状と課題 104 (18.10)
－最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心に－
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年9月調査) 105 (18.12)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年3月調査) 106 (19.9)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年9月調査) 107 (19.11)
○ バイオエタノールの現状 108 (20.3)
－JETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告－
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年3月調査) 109 (20.6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状 110 (20.7)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年9月調査) 111 (20.11)
○ 2007年度県内主要ホテルの稼動状況 112 (20.12)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年3月調査) 113 (21.6)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年9月調査) 114 (21.12)
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況 115 (22.3)
2008年度県内主要ホテルの稼動状況
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年3月調査) 116 (22.6)
○ 2009年度県内主要ホテルの稼動状況 117 (22.7)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010 118 (22.9)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年9月調査) 119 (22.11)
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」 120 (23.4)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年3月調査) 121 (23.6)
○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況 122 (23.7)
東日本大震災による県内主要ホテルへの影響
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年9月調査) 123 (23.11)
○ 平成22年度　沖縄公庫教育資金利用者調査報告 124 (24.4)
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年3月調査) 125 (24.6)
○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況 126 (24.10)
八重山主要ホテルの稼働状況
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年9月調査) 127 (24.11)
○ 沖縄:新たな挑戦　経済のグローバル化と地域の繁栄 128 (25.2)
世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ
○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY 129 (25.2)
IN A GLOBALIZED ECONOMY
"AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA
OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年3月調査) 130 (25.6)
○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況 131 (25.9)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年9月調査) 132 (25.12)

○ 平成24年度　沖縄公庫教育資金利用者調査報告　133（26.5）
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告（2014年3月調査）　134（26.6）
○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策　135（26.6）
（やんばる地域・西表島編）～持続可能な地域づくりに向けて～
○ 県内主要ホテルの動向分析　136（26.10）
第一部　2013年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　シティホテルの長期稼動状況からみた今後の取組
第三部　県内の宿泊特化型ホテルの動向分析
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告（2014年9月調査）　137（26.11）
○「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告　138（27.4）
○「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告　139（27.5）
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告（2015年3月調査）　140（27.6）
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015　141（27.10）
○ 県内主要ホテルの動向分析　142（27.11）
第一部　2014年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告（2015年9月調査）　143（27.11）
○ 平成26年度　沖縄公庫教育資金利用者調査報告　144（28.3）
○「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告　145（28.3）
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告（2016年3月調査）　146（28.6）
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告（2016年9月調査）　147（28.11）
○ 県内主要ホテルの動向分析　148（28.12）
第一部　2015年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告
○「沖縄における若年雇用問題 －ミスマッチを生む意識構造の分析を中心に－ 」に関する調査報告　149（29.2）
○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察　150（29.5）
第一部　沖縄への移住意向に関する調査報告
第二部　沖縄の離島観光に関する意識調査報告
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告（2017年3月調査）　151（29.5）
○ 県内主要ホテルの動向分析　152（29.10）
第一部　2016年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　リーマンショック直前からの長期推移
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告（2017年9月調査）　153（29.11）
○ 拡大する沖縄経済の下で深刻化する人手不足　154（30.1）
～県内企業への影響と課題への対応～
○ 県内小規模企業実態調査　155（30.5）

公 庫 レ ポ ー ト

平成 30 年 5 月発行

編集兼発行者　玉那覇　通男
発　　行　　所　沖縄振興開発金融公庫
企画調査部　調査課
那覇市おもろまち 1 丁目 2 番 26 号
電話(098)941-1725
FAX(098)941-1920
URL　http://www.okinawakouko.go.jp
印　　刷　　所　株式会社　尚生堂

本レポートは再生紙を使用しています。

沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION